



# 機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 4 月 実績

April 2018



平成 30 年 6 月

June 2018

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

2018（平成30）年4月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。  
[http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 2018（平成30）年4月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、3月7.9%減の後、4月は12.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、3月18.8%減の後、4月は15.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月3.9%減の後、4月は10.1%増となった。内訳をみると製造業が22.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.4%増であった。

一方、官公需は、3月5.2%減の後、4月は国家公務、地方公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、6.2%増となった。

また、外需は、3月7.2%減の後、4月は航空機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、10.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3月9.3%増の後、4月は重電機、道路車両等で増加したものの、電子・通信機械、鉄道車両で減少したことから、0.2%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月17.5%減の後、4月は22.7%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（285.0%増）、非鉄金属（159.2%増）等の13業種で、化学工業（32.0%減）、石油製品・石炭製品（31.1%減）等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3月20.0%減の後、4月は11.1%増となった。

4月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（94.4%増）、情報サービス業（31.7%増）等の5業種で、運輸業・郵便業（32.0%減）、不動産業（27.5%減）等の7業種は減少となった。

### (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

4月の販売額は2兆2,661億円（前月比5.2%増）で、前3か月平均販売額は2兆2,413億円（同1.9%減）となり、受注残高は30兆5,399億円（同1.0%増）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差で0.4か月増加した。

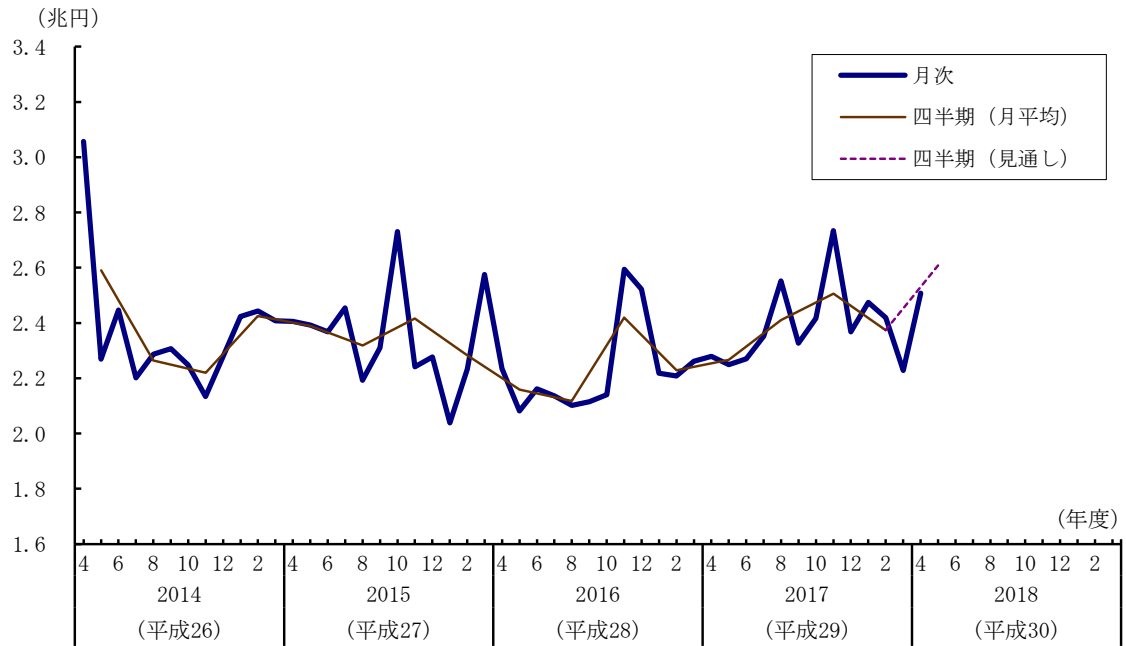
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

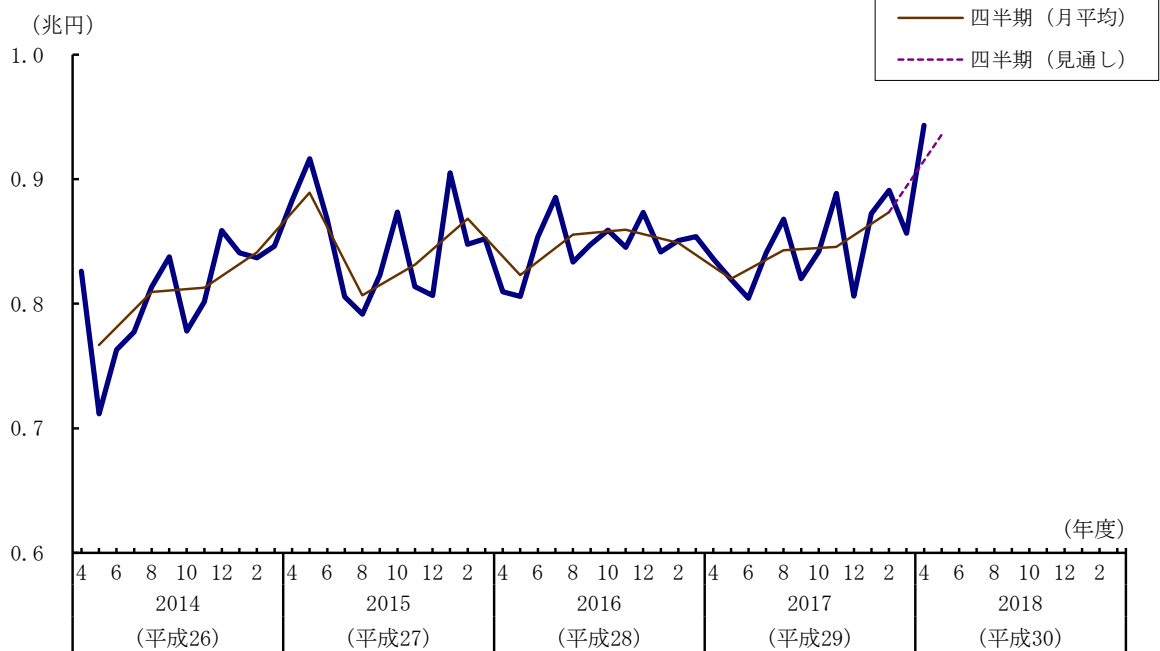
期・月 需要者	2017年 (平成29年)			2018年 (平成30年)	2018年 (平成30年)			
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月
受注総額	67,991 ( 1.7) [ 4.6]	72,307 ( 6.3) [ 13.0]	75,185 ( 4.0) [ 3.6]	71,213 ( -5.3) [ 4.6]	24,745 ( 4.5) [ 10.7]	24,188 ( -2.3) [ 9.4]	22,280 ( -7.9) [ -1.0]	25,080 ( 12.6) [ 9.7]
民需	28,875 ( -0.7) [ -2.7]	30,525 ( 5.7) [ 1.6]	31,466 ( 3.1) [ -4.1]	30,372 ( -3.5) [ 0.6]	9,856 ( -3.4) [ 5.3]	11,321 ( 14.9) [ 7.5]	9,196 ( -18.8) [ -5.0]	10,587 ( 15.1) [ 12.1]
〃 (船舶・電力を除く)	24,598 ( -3.4) [ -1.0]	25,289 ( 2.8) [ -2.5]	25,366 ( 0.3) [ 0.0]	26,198 ( 3.3) [ 0.2]	8,723 ( 8.2) [ 2.9]	8,910 ( 2.1) [ 2.4]	8,566 ( -3.9) [ -2.4]	9,431 ( 10.1) [ 9.6]
製造業	10,797 ( 2.6) [ 3.5]	11,467 ( 6.2) [ 9.2]	11,873 ( 3.5) [ 13.3]	12,168 ( 2.5) [ 10.6]	4,094 ( 9.9) [ 16.8]	4,423 ( 8.0) [ 21.4]	3,650 ( -17.5) [ 1.5]	4,479 ( 22.7) [ 23.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,892 ( -8.1) [ -4.5]	13,897 ( 0.0) [ -10.1]	13,602 ( -2.1) [ -9.7]	14,070 ( 3.4) [ -6.9]	4,654 ( 4.4) [ -7.0]	4,657 ( 0.0) [ -10.4]	4,759 ( 2.2) [ -4.9]	4,778 ( 0.4) [ -1.1]
官公需	7,133 ( -11.7) [ 1.9]	7,959 ( 11.6) [ 1.0]	7,562 ( -5.0) [ -12.7]	7,075 ( -6.4) [ -7.8]	2,076 ( -18.7) [ -32.5]	2,566 ( 23.6) [ 6.7]	2,432 ( -5.2) [ -4.6]	2,582 ( 6.2) [ 3.4]
外需	28,301 ( 7.9) [ 12.4]	30,806 ( 8.8) [ 32.6]	30,985 ( 0.6) [ 17.7]	30,471 ( -1.7) [ 14.3]	10,971 ( 11.6) [ 27.2]	10,113 ( -7.8) [ 14.8]	9,386 ( -7.2) [ 5.7]	10,324 ( 10.0) [ 9.7]
代理店	3,795 ( 5.8) [ 13.9]	3,695 ( -2.6) [ 4.7]	3,644 ( -1.4) [ 2.8]	3,656 ( 0.3) [ 1.7]	1,156 ( -3.1) [ 7.8]	1,194 ( 3.3) [ -5.1]	1,306 ( 9.3) [ 3.8]	1,303 ( -0.2) [ 5.7]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

## 第1図 機械受注総額



## 第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2018年4～6月 (見通し)」の計数は、「見通し調査 (2018年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

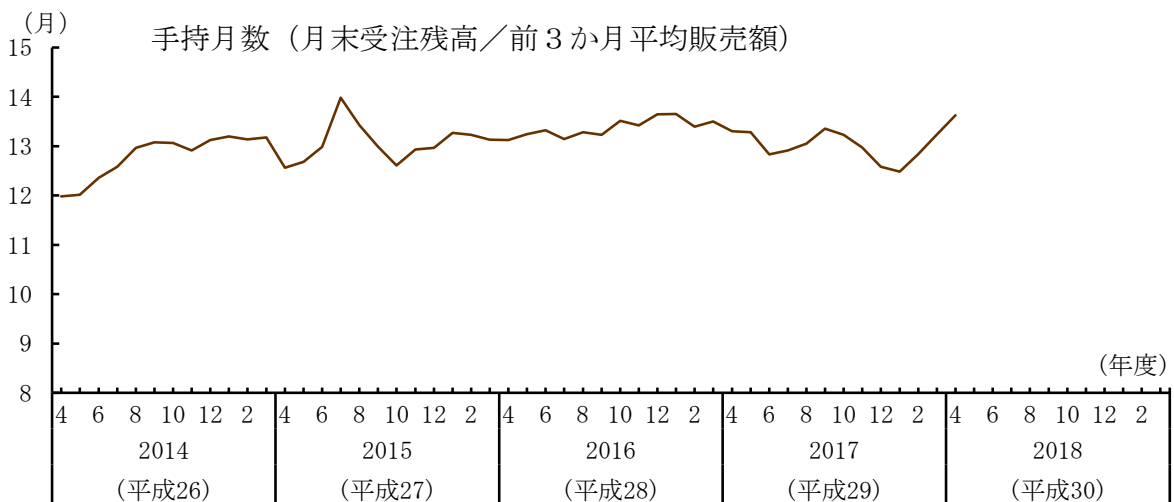
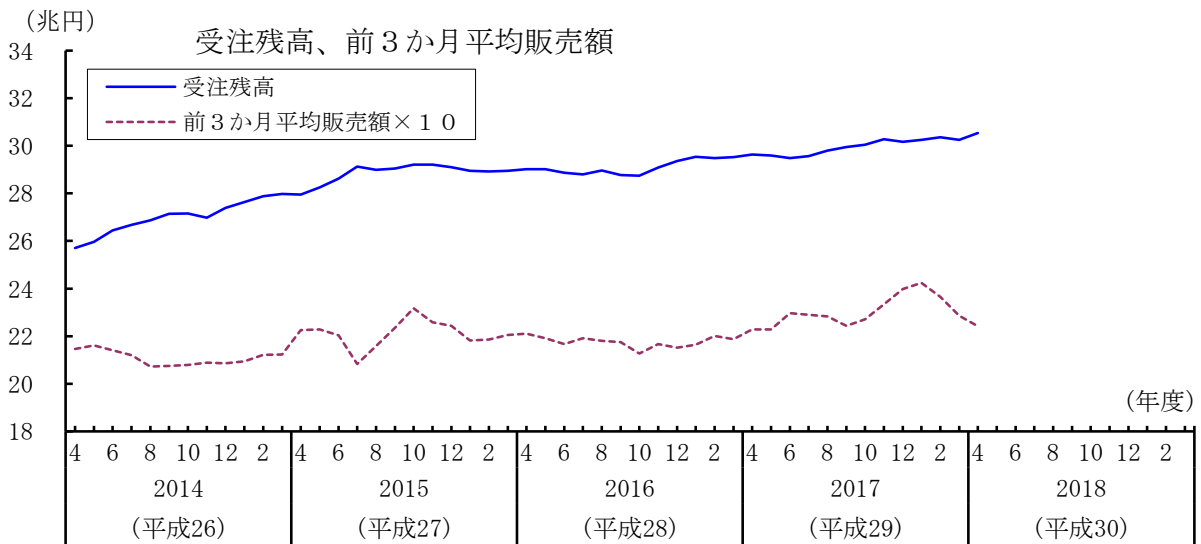
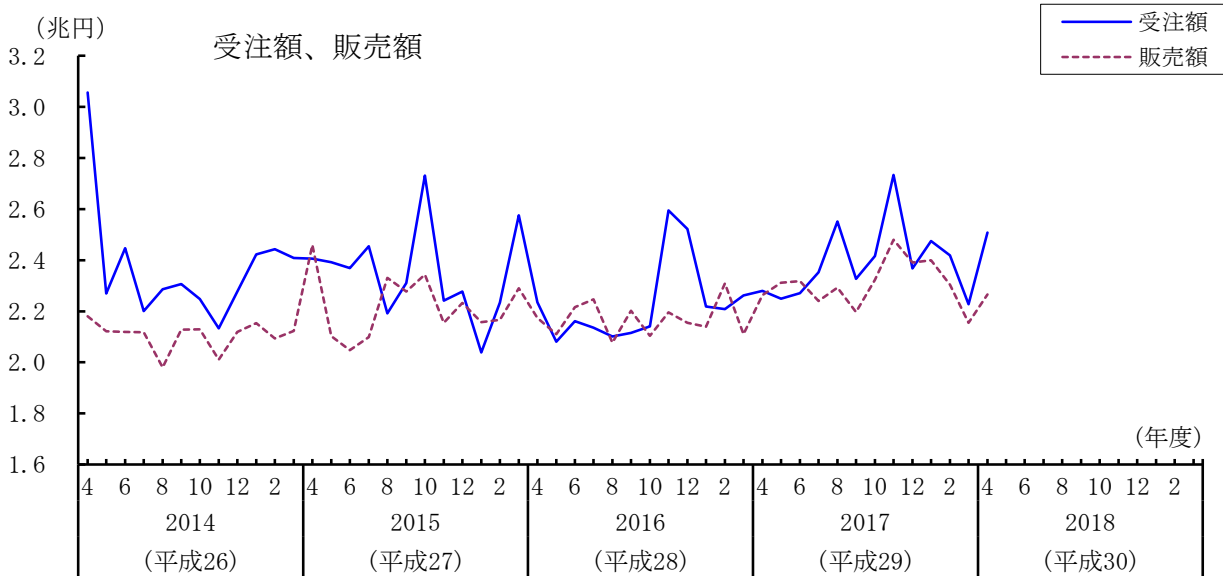
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2017年 (平成29年)			2018年 (平成30年)		2018年 (平成30年)		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
I 製造業計		2.6	6.2	3.5	2.5	9.9	8.0	-17.5	22.7
1 食品製造業		-3.2	27.5	-1.6	-4.8	-0.1	-1.8	-19.6	-2.8
2 繊維工業		56.8	-53.6	25.2	8.5	4.0	8.8	-13.2	40.9
3 パルプ・紙・紙加工品		-47.4	-3.5	32.5	-3.9	-44.8	36.3	-49.1	118.4
4 化学工業		-4.4	1.7	11.4	23.2	37.9	41.2	-15.6	-32.0
5 石油製品・石炭製品		18.7	-29.0	23.3	52.3	20.2	70.1	-12.4	-31.1
6 窯業・土石製品		-1.6	7.5	22.6	-9.6	-30.5	18.2	-24.8	75.0
7 鉄鋼業		5.9	0.5	-0.7	10.1	-35.2	120.8	-41.5	37.7
8 非鉄金属		-66.4	250.3	-16.8	-49.1	-2.8	-3.1	-42.3	159.2
9 金属製品		2.8	-8.3	8.5	9.6	-28.0	45.0	-3.7	26.0
10 はん用・生産用機械		8.0	-1.1	12.5	-4.1	0.4	-6.4	-2.5	13.6
11 業務用機械		15.9	-2.5	7.6	-1.4	-10.3	9.7	6.2	4.4
12 電気機械		-9.8	2.8	16.4	22.0	23.4	-13.7	14.7	-20.0
13 情報通信機械		18.9	-1.6	12.1	3.3	29.5	-25.6	2.7	26.5
14 自動車・同付属品		9.5	0.6	-5.0	12.2	15.3	-4.4	1.6	5.6
15 造船業		-16.6	30.7	-19.3	50.1	78.0	33.9	-71.8	285.0
16 「その他輸送用機械」		6.5	-0.3	2.7	19.7	11.8	17.6	-45.3	66.9
17 「その他製造業」		13.5	8.0	3.7	-16.5	13.1	-18.5	10.8	14.1
II 非製造業計		-2.8	4.3	0.3	-2.9	-2.0	12.2	-20.0	11.1
18 農林漁業		19.1	-6.3	-1.2	-5.0	-8.7	-1.7	4.3	13.7
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-3.2	1.5	-4.6	2.7	35.2	-50.2	25.1	-6.6
20 建設業		-25.5	-3.5	4.9	7.3	-3.0	-1.6	22.4	-21.9
21 電力業		2.2	-1.0	25.1	-8.5	14.9	37.4	-62.1	94.4
22 運輸業・郵便業		-14.0	23.4	-1.2	4.9	11.2	-19.8	10.2	-32.0
23 通信業		1.3	-6.7	-3.0	-3.7	-10.0	26.9	14.4	-19.5
24 卸売業・小売業		17.0	-4.9	20.9	-15.8	-24.7	36.3	18.4	-9.8
25 金融業・保険業		-15.2	14.9	-7.3	-5.9	-8.5	-4.0	3.3	-5.6
26 不動産業		-34.6	13.0	5.9	77.4	175.3	-63.3	-6.1	-27.5
27 情報サービス業		-4.7	5.7	-2.3	-6.2	-1.9	11.3	-18.7	31.7
28 リース業		4.4	30.9	-36.8	5.3	2.9	10.0	-5.2	6.8
29 「その他非製造業」		-19.5	4.4	-14.6	17.7	17.6	13.4	-14.5	6.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。  
 3. 「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

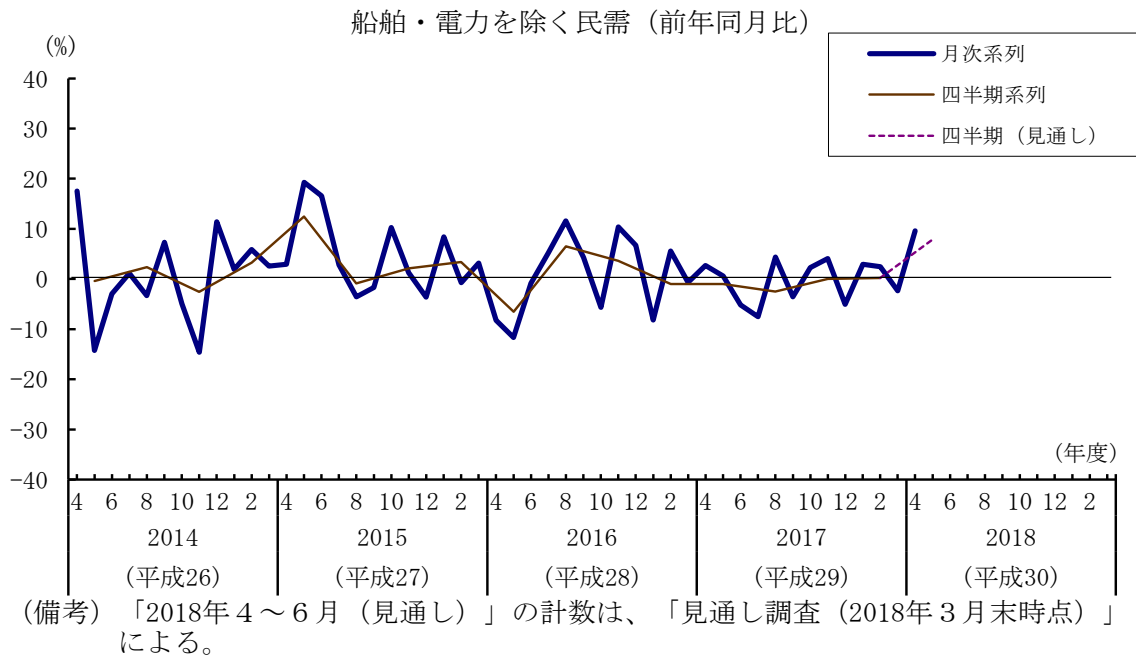
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

4月の受注総額は、2兆3,015億円で前年同月比9.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は9,801億円で前年同月比12.1%増（船舶・電力を除くと同9.6%増）、官公需は2,627億円で同3.4%増、外需は9,405億円で同9.7%増、また、代理店は1,182億円で同5.7%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比23.5%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、造船業（163.4%増）、非鉄金属（136.7%増）等の15業種で、繊維工業（19.0%減）、化学工業（3.0%減）の2業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比4.8%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（37.1%増）、金融業・保険業（31.6%増）等の7業種で、通信業（26.8%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（20.8%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（56.7%増）、工作機械（19.4%増）等で増加となった。反面、船舶（45.2%減）、航空機（8.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.7%増となった。



また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（55.8%増）、原動機（39.0%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（37.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.1%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 4～6月	7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	2018年 (平成30年) 1月	2月	3月	4月
民需総額	-2.7	1.6	-4.1	0.6	5.3	7.5	-5.0	12.1
原動機	-16.1	44.7	-26.8	-19.1	1.0	22.2	-37.0	39.0
重電機	-15.7	-3.7	-8.6	18.0	-1.5	47.5	14.5	33.0
電子・通信機械	6.3	3.2	3.0	4.1	1.6	0.2	7.2	7.8
産業機械	9.1	0.7	-2.8	-0.3	1.2	7.4	-6.0	9.7
工作機械	15.7	21.4	31.1	41.1	49.8	44.8	31.8	27.9
鉄道車両	-54.3	-61.8	-36.4	-0.4	29.5	-20.2	-2.7	-37.0
道路車両	0.4	-1.2	4.9	-2.8	-14.6	-5.5	11.1	4.0
航空機	-63.7	-18.2	38.1	-2.2	-44.2	-46.9	9.2	55.8
船舶	-61.1	151.3	72.0	38.9	1321.6	-48.1	207.7	31.4

## (2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（30.4%増）、電子・通信機械（20.4%増）等で増加となった。反面、船舶（44.3%減）、航空機（37.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.3%増となった。

## (3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（30.4%増）、道路車両（14.2%増）等で増加となった。反面、船舶（17.3%減）、鉄道車両（3.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.0%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

4月の受注額は、448億円で前年同月比112.3%増、販売額は、177億円で同12.3%増、受注残高は、5,183億円で同6.7%増となった。

### (2) 軸受

4月の受注額は、584億円で前年同月比3.4%増、販売額は、594億円で同7.3%増、受注残高は、925億円で同10.2%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,054億円で前年同月比3.1%減、販売額は、1,021億円で同12.5%増、受注残高は、1,346億円で同8.4%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表  
目 次

[ グラフ ]

第1図 主要需要者別受注額	-----	9
第2図 主要業種別受注額	-----	12
第3図 主要機種別受注額	-----	17

[ 計 数 表 ]

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（2018年4月実績）	-----	41

(別紙)

需要者（業種）分類の表章変更	-----	45
----------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----